

半期報告書

(第27期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

(371090)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月25日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	(048)593-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 手塚 和夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	9,917,911	9,942,208	10,938,342	20,901,427	21,625,041
経常利益 (千円)	96,536	191,001	440,942	634,790	1,001,054
中間（当期）純利益 (千円)	26,541	176,433	142,381	288,057	662,189
純資産額 (千円)	5,063,327	5,534,873	6,984,299	5,475,662	6,010,576
総資産額 (千円)	26,897,852	25,480,945	27,550,767	26,218,342	26,700,654
1株当たり純資産額 (円)	645.02	705.09	772.18	697.55	765.69
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	3.38	22.48	15.84	36.70	84.36
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	15.59	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	21.7	25.3	20.9	22.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	280,197	△244,285	△652,211	661,197	844,857
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△200,917	△527,202	△621,112	△593,360	△862,324
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	995,460	1,313	1,492,951	725,778	△360,598
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 (千円)	2,954,754	1,892,894	2,438,475	2,671,028	2,226,250
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	869 (166)	870 (169)	1,228 (215)	859 (162)	1,000 (170)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期以前の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社は平成15年4月10日にJASDAQ市場に上場したため、第26期以前の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 第25期中間連結会計期間の中間連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けておりません。

5. 第26期中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	8,626,718	8,581,876	9,487,880	17,770,908	18,575,737
経常損益 (千円)	△55,036	175,488	228,141	479,299	915,174
中間(当期)純損益 (千円)	△197,319	55,135	111,916	76,023	445,974
資本金 (千円)	2,821,950	2,821,950	3,204,750	2,821,950	2,821,950
発行済株式総数 (千株)	7,850	7,850	9,050	7,850	7,850
純資産額 (千円)	6,047,647	6,343,465	7,705,388	6,332,046	6,711,281
総資産額 (千円)	24,135,532	22,741,525	25,319,931	23,724,291	23,902,976
1株当たり純資産額 (円)	770.41	808.10	851.90	806.64	854.95
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△25.14	7.02	12.45	9.68	56.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	12.26	—	—
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	25.1	27.9	30.4	26.7	28.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	522 (70)	519 (70)	527 (74)	511 (70)	511 (70)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第26期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社は平成15年4月10日にJASDAQ市場に上場したため、第26期以前の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
4. 第25期中間会計期間の中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けておりません。
5. 第26期中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、3【関係会社の状況】の通りであり、その結果、当社グループは当社(㈱イー・アンド・デイ)及び当社の連結子会社10社並びに関連会社1社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は以下の通りです。

(1) リトラ㈱

計測・計量機器を製造するリトラ㈱は、平成15年8月29日付の当社による株式購入の結果、持分法適用関連会社から連結子会社になっております。また、同社は特定子会社に該当しております。

(2) HANA Instruments Co., Ltd.

計測・計量機器を製造するHANA Instruments Co., Ltd. は、平成15年6月11日付でA&D SCALES CO., LTD. に社名変更しております。

(3) 太平洋セメント㈱

平成15年3月31日現在では当社株式の議決権の20.01%を所有する大株主でしたが、平成15年4月10日及び平成15年5月7日の株式売却により議決権9.66%となり、その他の関係会社ではなくなっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
計測・計量機器事業	758 （170）
医療・健康機器事業	431 （42）
全社（共通）	39 （3）
合計	1,228 （215）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ228名増加したのは、主に愛安德電子（深圳）有限公司の本格稼働に伴い、増員を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	527 （74）
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は依然として低調だったものの、株価はバブル経済崩壊後の最安値から徐々に買い戻され1万円前後まで持ち直し、回復基調で推移してまいりました。また、景気の先行き感も改善され、企業の設備投資にやや積極性が見られるようになりました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、エレクトロニクス業界では半導体向け設備投資が底を打ち回復に向かっており、また、自動車業界では積極的な投資が続いております。その他の産業につきましても、全体的にはデフレによる厳しい価格競争が続いておりますが、デジタル家電など一部では増産の傾向が出てまいりました。

当社グループは、このような市場変化に対応するために新規事業を立ち上げるとともに、既存事業につきましても韓国・中国での生産を強化しコスト改善を進めるとともに、予算管理を徹底し経費削減を図り、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10,938百万円と前年同期比996百万円（前年同期比10.0%増）の増収となり、営業利益は676百万円と前年同期比227百万円（同50.5%増）、経常利益は440百万円と前年同期比249百万円（同130.9%増）の増益となったものの、中間純利益は142百万円と前年同期比34百万円（同19.3%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業部門の売上が順調に推移し、自動車関連を中心にDSP（デジタル信号処理）計測・制御・シミュレーションシステムAD5410/5430シリーズが大きく貢献いたしました。また、DSP技術を搭載した自動車関連向け試験機も大きく売上に貢献いたしました。

一方、在来事業の計量機器は、アジア製低価格商品との競争が一層厳しくなっている中、韓国で生産した新製品の小型台秤EK-iシリーズ、個数計FC-iシリーズが、価格競争力のある商品として大きく出荷台数を伸ばすことができました。また、従来の概念とは異なる音叉型の振動式粘度計SV-10を発表し、食品業界・化学業界等の粘度測定のスタндарт商品となることを期待しております。

その結果、当セグメント全体の売上高は6,925百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は742百万円（同71.9%増）となりました。

医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用健康機器部門と医療機器部門から成り立っております。健康機器の中核製品である家庭用血圧計は、世界的健康意識の高まりとともに需要は大きくなってきておりますが、一方で価格競争が厳しさを増してきており、当社グループでは、新たに立ち上げた中国工場での生産を強化し対応してまいりました。当中間連結会計期間は、特にロシア向けの売上の伸びが著しく、当セグメント全体の売上に大きく押し上げる要因となりました。

一方、医療機器部門では、薬価低減による病院の設備投資削減の影響を受け、減少を余儀なくされました。

その結果、当セグメント全体の売上高は4,012百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は322百万円（同5.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内需要は、全体としては個人需要は依然低調に推移しましたが、民間設備投資はやや回復の兆しが見られるようになりました。新規事業として立ち上げている計測・制御・シミュレーションシステムは自動車関連及び大学関係を中心に売上に伸長することができました。半導体露光装置向けA/D・D/A変換器は次世代の半導体露光装置向けに堅調に推移し、計量機器では新製品の小型台秤EK-iシリーズや個数計FC-iシリーズがいずれも高性能・低価格が評価され売上に伸ばすことができました。

この結果、売上高は8,008百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は898百万円（同24.9%増）となりました。
米州

米国経済は、ITバブル崩壊後の不況は底を打ったものの、なお足踏みが続き一進一退の様相で推移しました。特に計量機器等の産業向け製品はなかなか回復の兆しを見せず厳しい状況が続きました。一般消費者向けの健康機器は厳しい価格競争が続いており、ウォルマート以外のルートも新規開拓いたしました。全体では横ばいが続いています。今後健康機器は価格競争がより熾烈になり、一層のコストダウンが必要となっております。

この結果、売上高は1,905百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は20百万円(同200.0%増)となりました。
欧州

欧州は世界的景気低迷の影響を受け厳しい環境で推移いたしました。計量機器につきましては販売ルートの見直しや新製品投入による販売強化に取り組んでまいりました。また医療・健康機器はドイツでは経済の落ち込みの影響が大きく売上は伸び悩みましたが、イギリスでは新規ユーザー開拓が進みました。

この結果、売上高は331百万円(前年同期比1.4%増)、営業損失は8百万円(前年同期は36百万円の損失)となりました。

アジア・オセアニア

アジア経済は輸出の好調持続を背景に回復傾向を継続し中国も高成長となりました。当社グループにおきましては韓国・オーストラリアの現地法人は自国生産品の販売が大きく貢献し、売上寄与することができました。

この結果、売上高は692百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は34百万円(同16,515.8%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが652百万円及び投資活動によるキャッシュ・フローが621百万円それぞれマイナスになったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが1,492百万円プラスとなったこと等により、前連結会計期間末に比べ、212百万円増加し、当中間連結会計期間末で2,438百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は652百万円(前年同期比167.0%増)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益(385百万円)及び減価償却費(451百万円)等あったものの、売上債権の増加(579百万円)、仕入債務の減少(483百万円)及び法人税等の支払額(595百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は621百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出(233百万円)、無形固定資産の取得による支出(184百万円)及び連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出(191百万円)を主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,492百万円(前中間連結会計期間は1百万円の収入)となりました。

これは主に株式の発行による収入(902百万円)、社債の発行による収入(500百万円)を主因としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業(千円)	7,620,274	103.0
医療・健康機器事業(千円)	3,155,968	106.6
合計(千円)	10,776,243	104.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部(半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等)には受注生産を行っているものがあります。

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業	2,407,459	126.6	463,667	37.5
医療・健康機器事業	2,745,726	185.4	1,374,949	195.4
合計	5,153,186	152.4	1,838,617	94.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業(千円)	6,925,779	107.1
医療・健康機器事業(千円)	4,012,563	115.5
合計(千円)	10,938,342	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約19.5% 239名、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,105百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは210名、当中間連結会計期間における研究開発費は801百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

計測・制御・シミュレーションシステム

デジタル信号の高速処理を実現した計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）については、応用分野の拡大を図り、ABS油圧試験装置等のシステム製品を開発し販売を開始いたしました。開発中の取り組みといたしましては、組込用の計測・制御端末AD5430のモデルチェンジの他、自社製CPUボードを組み込んだDSPシステムの新たな基幹ユニット等、ラインアップの拡充を進めました。

また、情報処理振興事業協会の「オープンソフトウェア活用基盤整備事業」の研究開発を受託し、火力発電所等特殊環境向けの組込用リアルタイムLinuxの開発を開始いたしました。DSPシステムの応用範囲を更に広げるものと今後期待しております。

半導体露光装置関連ユニット

高集積化の進む半導体の回路線幅は100nm～70nmが実用段階を迎えておりますが、次世代の半導体回路を描画するための光源として電子ビームが挙げられております。

当社では電子ビームの発生装置である電子銃及び電子ビームの偏向制御用のアナログ回路(DAC デジタル/アナログ変換器)等を各露光装置メーカーに提供しておりますが、当中間連結会計期間においては23bit分解能5 μ secセトリングタイムの高分解能DAC及び16bit分解能30nsecセトリングタイムの高速DACの設計を終了し、回路試作・性能確認を開始いたしました。現在は回路のハイブリッドIC化が課題となっております。

また、電子銃については前期開発した電子銃用の高圧電源を用いて電子ビームの大面积・大電流化の実験を開始いたしました。

計量機器

計量機器については、前期より食品市場等を狙ってステンレスボディの防水型台はかりSK-WPシリーズや、水分計MX/MFシリーズを市場に投入してまいりましたが、当中間連結会計期間においては、新たに計量技術に応用した音叉型振動式粘度計SV-10を開発し販売開始するとともに、軽秤量コンパクトタイプの防水台はかりHL-WPシリーズの開発にも取り組みました。粘度計SV-10は、従来のものと比べ非常に高精度で低粘度から高粘度まで幅広い粘度に対応でき、今後期待しております。

また、前期より取り組んでまいりましたDSPシステム応用の計量コントローラAD4820は、本体開発がほぼ完了いたしました。本製品は、DSPシステムのメリットを活かし多機能・コンパクトでプログラムレスのアプリケーション構築を実現しており、計量以外の新たな市場も開拓する計画です。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは29名、当中間連結会計期間における研究開発費は304百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

血圧計

家庭用デジタル血圧計は消費者向け製品でありますので、毎年デザインを更新し、新機能・特徴を加えて新製品を開発しておりますが、当中間連結会計期間においては、測定速度を高めソフトカフによる快適測定を実現した上腕血圧計UA-772を開発し市場に投入するとともに、UA-772をベースに機能追加を行ったモデルや、小型化を推し進めたモデル等の開発に取り組みました。

医療機器

前期より引き続きバイタルセンサLVSシリーズのグラフィック機能強化等に取り組んでまいりました。本製品は血圧・体温・SpO₂（血中酸素濃度）・心電図等のバイタルサインの測定・監視・通信機能等をコンパクトに集約したもので、医療機関や在宅医療・健康管理等と幅広いニーズに応えるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、リトラ㈱が新たに連結子会社となったことにより、同社の本社工場が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

平成15年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
リトラ㈱	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量 機器事業	製造設備 販売設備	234,344	7,701	14,866	- (-)	256,912	37 (50)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の () は、臨時従業員数を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は次のとおりであります。

医療・健康機器事業において、当社の鴻巣工場の改修及び代替工場を建設する計画については、当事業における生産体制の見直し等により計画を変更し、着手予定年月を平成16年10月に、完了予定年月を平成17年4月に延期しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	日本証券業協会	-
計	9,050,000	9,050,000	-	-

(注) 当社株式は平成15年4月10日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号。以下、「商法等改正整備法」という。）第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）により改正される以前の商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	267,000（注）4	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	621	同左
新株予約権の行使期間	当社の発行する株式が日本証券業協会への登録または取引所への上場、その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日より1年を経過した日から、平成23年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）1	発行価格 621 資本組入額 311	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1, 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左

（注）1．発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

- 2．権利を付与された者が、任期满了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
- 3．権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
- 4．新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月10日 (注)	1,200	9,050	382,800	3,204,750	519,600	3,224,050

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800円
 資本組入額 319円
 払込金総額 902,400千円

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都中央区明石町8-1	871	9.62
エー・アンド・デイ従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	870	9.61
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市浦和区上木崎8-1-3	776	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	608	6.71
古川 陽	埼玉県さいたま市浦和区上木崎8-1-3	375	4.14
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	303	3.34
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	211	2.33
(株)あしぎんインベストメントマネジメント	埼玉県宇都宮市桜4-1-25	200	2.20
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	140	1.54
森 義晴	埼玉県行田市佐間1-29-48	135	1.49
計	-	4,490	49.62

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった太平洋セメント(株)は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主であったエー・アンド・デイ従業員持株会は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 608千株
 資産管理サービス信託銀行(株) 211千株
 UFJ信託銀行(株) 140千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,020,000	9,020	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	9,020	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	5,000	-	5,000	0.06
計	-	5,000	-	5,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,270	1,970	1,770	1,540	1,520	1,650
最低(円)	820	1,240	1,310	1,200	1,250	1,440

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成15年4月10日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表、並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成15年3月10日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,147,080		2,665,736		2,488,770	
2. 受取手形及び売掛金	1	6,965,827		8,372,745		7,819,273	
3. 有価証券		375		49,727		58,208	
4. たな卸資産		7,773,286		8,098,964		7,741,024	
5. 繰延税金資産		485,490		528,126		650,677	
6. その他	1	510,188		309,309		436,823	
貸倒引当金		37,548		46,880		30,723	
流動資産合計		17,844,701	70.0	19,977,730	72.5	19,164,054	71.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	3,635,094		4,327,588		3,782,145	
減価償却累計額		2,388,855	1,246,238	2,788,682	1,538,905	2,438,925	1,343,219
(2) 機械装置及び運搬具		441,340		531,291		441,693	
減価償却累計額		326,192	115,147	353,951	177,339	331,761	109,932
(3) 工具器具及び備品		4,026,711		4,072,640		4,086,129	
減価償却累計額		3,364,873	661,838	3,417,477	655,162	3,446,458	639,671
(4) 土地	1		3,178,231		3,205,787		3,202,461
(5) 建設仮勘定			190,191		60,262		81,085
有形固定資産合計			5,391,646		5,637,458		5,376,370
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,137,430		1,062,677		1,104,142
(2) その他			24,428		25,310		22,542
無形固定資産合計			1,161,859		1,087,988		1,126,685
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		463,128		202,299		475,231
(2) 長期貸付金			10,587		8,451		9,528
(3) 繰延税金資産			116,070		193,055		136,718
(4) その他	1		583,028		561,578		527,516
貸倒引当金			90,077		117,796		115,450
投資その他の資産合計			1,082,737		847,589		1,033,544
固定資産合計			7,636,244		7,573,036		7,536,600
資産合計			25,480,945		27,550,767		26,700,654

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,313,929		2,959,615		3,816,776	
2. 短期借入金	1	10,581,358		9,935,596		10,131,616	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1	1,815,099		2,095,967		1,811,363	
4. 未払法人税等		186,721		177,205		620,629	
5. 繰延税金負債		1,184		-		1,264	
6. 賞与引当金		458,460		523,251		481,977	
7. 製品保証引当金		117,252		98,791		102,098	
8. その他		499,532		625,079		586,799	
流動負債合計		16,973,537	66.6	16,415,507	59.6	17,552,526	65.7
固定負債							
1. 社債		-		500,000		-	
2. 長期借入金	1	1,720,354		2,146,683		1,812,524	
3. 繰延税金負債		15,201		97		-	
4. 退職給付引当金		421,320		610,202		517,091	
5. 連結調整勘定		-		80,506		-	
6. その他		265,610		235,358		256,612	
固定負債合計		2,422,485	9.5	3,572,847	13.0	2,586,228	9.7
負債合計		19,396,023	76.1	19,988,355	72.6	20,138,755	75.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		550,049	2.2	578,113	2.1	551,323	2.1
(資本の部)							
資本金		2,821,950	11.1	3,204,750	11.6	2,821,950	10.6
資本剰余金		2,704,450	10.6	3,224,050	11.7	2,704,450	10.1
利益剰余金		163,401	0.6	752,289	2.7	629,532	2.4
その他有価証券評価 差額金		2,444	0.0	6,120	0.0	953	0.0
為替換算調整勘定		157,298	0.6	195,140	0.7	144,328	0.6
自己株式		73	0.0	7,769	0.0	73	0.0
資本合計		5,534,873	21.7	6,984,299	25.3	6,010,576	22.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,480,945	100.0	27,550,767	100.0	26,700,654	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,942,208	100.0	10,938,342	100.0	21,625,041	100.0
売上原価		5,967,790	60.0	6,587,468	60.2	13,145,554	60.8
売上総利益		3,974,417	40.0	4,350,873	39.8	8,479,487	39.2
販売費及び一般管理 費	1	3,524,640	35.5	3,673,949	33.6	7,076,842	32.7
営業利益		449,776	4.5	676,924	6.2	1,402,644	6.5
営業外収益							
1. 受取利息		5,449		5,015		11,294	
2. 受取配当金		-		10,181		-	
3. 持分法による投資 利益		6,255		8,903		29,075	
4. 金利スワップ評価 益		-		28,062		-	
5. 開発助成金		44,652		14,697		44,652	
6. その他		33,695	90,052	17,605	84,466	49,463	134,485
営業外費用							
1. 支払利息		205,530		186,613		405,883	
2. 為替差損		104,182		82,958		40,885	
3. 手形売却損		19,501		13,464		46,384	
4. その他		19,612	348,827	37,412	320,448	42,921	536,075
経常利益		191,001	1.9	440,942	4.0	1,001,054	4.6
特別利益							
1. 債務繰上償還益		16,030	16,030	-	-	15,342	15,342
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	4,874		5,538		10,927	
2. 役員退職慰労金		17,333		3,170		17,333	
3. 投資有価証券評価 損		1,661		1,809		2,577	
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却		45,097	68,967	45,097	55,615	90,195	121,034
税金等調整前中間 (当期)純利益		138,064	1.4	385,327	3.5	895,363	4.1
法人税、住民税及 び事業税	3	184,668		129,502		648,106	
法人税等調整額	3	240,779	56,110	85,312	214,814	434,785	213,320
少数株主利益		17,741	0.2	28,131	0.2	19,852	0.1
中間(当期)純利 益		176,433	1.8	142,381	1.3	662,189	3.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,704,450		2,704,450		2,704,450
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		-	-	519,600	519,600	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,704,450		3,224,050		2,704,450
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,217		629,532		26,217
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		176,433	176,433	142,381	142,381	662,189	662,189
利益剰余金減少高							
配当金		39,249	39,249	19,624	19,624	58,874	58,874
利益剰余金中間期末 (期末)残高			163,401		752,289		629,532

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		138,064	385,327	895,363
減価償却費		385,334	451,721	872,106
貸倒引当金の増減額		4,837	19,196	23,986
退職給付引当金の増 減額		81,566	92,017	181,092
賞与引当金の増減額		25,346	13,078	48,863
製品保証引当金の増 減額		31,891	1,316	17,900
受取利息及び受取配 当金		10,627	15,197	16,551
支払利息		205,530	186,613	405,883
投資有価証券評価損		1,661	1,809	2,577
固定資産除却損		4,874	5,538	10,927
売上債権の増減額		264,827	579,916	627,075
たな卸資産の増減額		386,471	47,132	389,270
仕入債務の増減額		822,863	483,290	60,872
その他		34,408	79,166	211,060
小計		41,619	110,248	1,275,616
利息及び配当金の受 取額		12,645	17,607	19,553
利息の支払額		217,596	184,954	417,421
法人税等の還付額		45,558	-	45,558
法人税等の支払額		43,273	595,112	78,449
営業活動によるキャッ シュ・フロー		244,285	652,211	844,857

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		177,106	142,106	320,754
定期預金の払戻によ る収入		70,057	174,273	161,588
投資有価証券の取得 による支出		10,697	1,310	20,988
有価証券の償還によ る収入		-	10,000	-
有形固定資産の取得 による支出		353,541	233,391	558,651
無形固定資産の取得 による支出		150,386	184,287	349,874
連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得支 出		-	191,007	-
貸付による支出		13,687	21,517	17,352
貸付金の回収による 収入		58,350	16,703	71,703
その他		49,809	48,469	172,005
投資活動によるキャッ シュ・フロー		527,202	621,112	862,324
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		163,143	419,258	593,849
長期借入れによる収 入		1,660,240	1,610,000	2,830,080
長期借入金の返済に よる支出		1,454,886	1,071,221	2,536,291
社債の発行による収 入		-	500,000	-
株式の発行による収 入		-	902,400	-
自己株式の取得によ る支出		-	7,696	-
配当金の支払額		39,249	19,624	58,890
少数株主への配当金 の支払額		1,647	1,647	1,647
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,313	1,492,951	360,598

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		7,959	7,402	66,712
現金及び現金同等物の 増減額		778,134	212,225	444,778
現金及び現金同等物の 期首残高		2,671,028	2,226,250	2,671,028
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,892,894	2,438,475	2,226,250

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（8社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>研精工業(株)</p> <p>(株)オリエンテック</p> <p>A&D ENGINEERING, INC.</p> <p>A&D MERCURY PTY. LTD.</p> <p>A&D INSTRUMENTS LIMITED</p> <p>A&D KOREA Limited</p>	<p>すべての子会社（10社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>研精工業(株)</p> <p>リトラ(株)</p> <p>(株)オリエンテック</p> <p>A&D ENGINEERING, INC.</p> <p>A&D MERCURY PTY. LTD.</p> <p>A&D INSTRUMENTS LIMITED</p> <p>A&D KOREA Limited</p> <p>上記のうち、リトラ(株)は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当中間連結会計期間中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、当中間連結会計期間末から連結子会社としております。</p>	<p>すべての子会社（9社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>研精工業(株)</p> <p>(株)オリエンテック</p> <p>A&D ENGINEERING, INC.</p> <p>A&D MERCURY PTY. LTD.</p> <p>A&D INSTRUMENTS LIMITED</p> <p>A&D KOREA Limited</p> <p>愛安德電子(深圳)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称</p> <p>リトラ(株)</p> <p>A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>リトラ(株)は、持分法適用会社から連結子会社に変更となりましたが、損益につきましては持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称</p> <p>リトラ(株)</p> <p>A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)オリエンテックの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)オリエンテックにつきましては当連結会計年度から決算期を変更し、当連結会計年度における会計期間は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—	—	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 受取配当金は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の受取配当金の金額は5,178千円であります。</p> <p>2. 金利スワップ評価益及び金利スワップ評価損は相殺の上、前中間連結会計期間は金利スワップ評価損として営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては金利スワップ評価益として営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の金利スワップ評価損の金額は4,306千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																								
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>305,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>96,655千円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>9,628千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,176,029千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,169,893千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>21,282千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>107,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,886,347千円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保付債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>6,130,120千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,464,935千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>505,375千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,353,464千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,453,895千円</td></tr> </table>	担保資産		現金及び預金	305,000千円	受取手形及び売掛金	96,655千円	流動資産「その他」	9,628千円	建物及び構築物	1,176,029千円	土地	3,169,893千円	投資有価証券	21,282千円	投資その他の資産「その他」	107,859千円	合計	4,886,347千円	担保付債務		短期借入金	6,130,120千円	1年以内返済予定長期借入金	1,464,935千円	割引手形	505,375千円	長期借入金	1,353,464千円	合計	9,453,895千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>195,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>66,058千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,187,404千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,199,449千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,379千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>107,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,780,150千円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保付債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>5,653,095千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,556,606千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>323,387千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,771,444千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,304,532千円</td></tr> </table>	担保資産		現金及び預金	195,000千円	受取手形及び売掛金	66,058千円	建物及び構築物	1,187,404千円	土地	3,199,449千円	投資有価証券	24,379千円	投資その他の資産「その他」	107,859千円	合計	4,780,150千円	担保付債務		短期借入金	5,653,095千円	1年以内返済予定長期借入金	1,556,606千円	割引手形	323,387千円	長期借入金	1,771,444千円	合計	9,304,532千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>305,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>80,415千円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,228,063千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,196,123千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>19,034千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>107,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,941,497千円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保付債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>6,007,086千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,415,795千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>573,303千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,520,420千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,516,605千円</td></tr> </table>	担保資産		現金及び預金	305,000千円	受取手形及び売掛金	80,415千円	流動資産「その他」	5,000千円	建物及び構築物	1,228,063千円	土地	3,196,123千円	投資有価証券	19,034千円	投資その他の資産「その他」	107,859千円	合計	4,941,497千円	担保付債務		短期借入金	6,007,086千円	1年以内返済予定長期借入金	1,415,795千円	割引手形	573,303千円	長期借入金	1,520,420千円	合計	9,516,605千円
担保資産																																																																																										
現金及び預金	305,000千円																																																																																									
受取手形及び売掛金	96,655千円																																																																																									
流動資産「その他」	9,628千円																																																																																									
建物及び構築物	1,176,029千円																																																																																									
土地	3,169,893千円																																																																																									
投資有価証券	21,282千円																																																																																									
投資その他の資産「その他」	107,859千円																																																																																									
合計	4,886,347千円																																																																																									
担保付債務																																																																																										
短期借入金	6,130,120千円																																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	1,464,935千円																																																																																									
割引手形	505,375千円																																																																																									
長期借入金	1,353,464千円																																																																																									
合計	9,453,895千円																																																																																									
担保資産																																																																																										
現金及び預金	195,000千円																																																																																									
受取手形及び売掛金	66,058千円																																																																																									
建物及び構築物	1,187,404千円																																																																																									
土地	3,199,449千円																																																																																									
投資有価証券	24,379千円																																																																																									
投資その他の資産「その他」	107,859千円																																																																																									
合計	4,780,150千円																																																																																									
担保付債務																																																																																										
短期借入金	5,653,095千円																																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	1,556,606千円																																																																																									
割引手形	323,387千円																																																																																									
長期借入金	1,771,444千円																																																																																									
合計	9,304,532千円																																																																																									
担保資産																																																																																										
現金及び預金	305,000千円																																																																																									
受取手形及び売掛金	80,415千円																																																																																									
流動資産「その他」	5,000千円																																																																																									
建物及び構築物	1,228,063千円																																																																																									
土地	3,196,123千円																																																																																									
投資有価証券	19,034千円																																																																																									
投資その他の資産「その他」	107,859千円																																																																																									
合計	4,941,497千円																																																																																									
担保付債務																																																																																										
短期借入金	6,007,086千円																																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	1,415,795千円																																																																																									
割引手形	573,303千円																																																																																									
長期借入金	1,520,420千円																																																																																									
合計	9,516,605千円																																																																																									
2 受取手形割引高 1,913,733千円	2 受取手形割引高 1,178,882千円	2 受取手形割引高 1,984,168千円																																																																																								
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																																																																																								
<table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>280,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,120,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400,000千円	借入実行残高	280,000千円	差引額	1,120,000千円	<table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>280,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,020,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	280,000千円	差引額	2,020,000千円	<table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,600,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,600,000千円																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400,000千円																																																																																									
借入実行残高	280,000千円																																																																																									
差引額	1,120,000千円																																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																									
借入実行残高	280,000千円																																																																																									
差引額	2,020,000千円																																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円																																																																																									
借入実行残高	800,000千円																																																																																									
差引額	1,600,000千円																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>938,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>152,350千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>68,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53,332千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>969,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44,898千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4,665千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>208千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,874千円</td></tr> </table> <p>※3 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	給料手当	938,044千円	貸倒引当金繰入額	4,383千円	賞与引当金繰入額	152,350千円	製品保証引当金繰入額	68,730千円	退職給付費用	53,332千円	研究開発費	969,738千円	減価償却費	44,898千円	工具器具及び備品	4,665千円	建設仮勘定	208千円	合計	4,874千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>942,482千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,038千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>164,773千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>74,739千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64,201千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,105,977千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,814千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>391千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,146千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,538千円</td></tr> </table> <p>※3 税効果会計 同左</p>	給料手当	942,482千円	貸倒引当金繰入額	24,038千円	賞与引当金繰入額	164,773千円	製品保証引当金繰入額	74,739千円	退職給付費用	64,201千円	研究開発費	1,105,977千円	減価償却費	65,814千円	機械装置及び運搬具	391千円	工具器具及び備品	5,146千円	合計	5,538千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,795,845千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34,947千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>153,812千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>106,316千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>118,095千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,963,177千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>90,904千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>408千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>695千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>9,615千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>208千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,927千円</td></tr> </table> <p>※3</p>	給料手当	1,795,845千円	貸倒引当金繰入額	34,947千円	賞与引当金繰入額	153,812千円	製品保証引当金繰入額	106,316千円	退職給付費用	118,095千円	研究開発費	1,963,177千円	減価償却費	90,904千円	建物及び構築物	408千円	機械装置及び運搬具	695千円	工具器具及び備品	9,615千円	建設仮勘定	208千円	合計	10,927千円
給料手当	938,044千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	4,383千円																																																																	
賞与引当金繰入額	152,350千円																																																																	
製品保証引当金繰入額	68,730千円																																																																	
退職給付費用	53,332千円																																																																	
研究開発費	969,738千円																																																																	
減価償却費	44,898千円																																																																	
工具器具及び備品	4,665千円																																																																	
建設仮勘定	208千円																																																																	
合計	4,874千円																																																																	
給料手当	942,482千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	24,038千円																																																																	
賞与引当金繰入額	164,773千円																																																																	
製品保証引当金繰入額	74,739千円																																																																	
退職給付費用	64,201千円																																																																	
研究開発費	1,105,977千円																																																																	
減価償却費	65,814千円																																																																	
機械装置及び運搬具	391千円																																																																	
工具器具及び備品	5,146千円																																																																	
合計	5,538千円																																																																	
給料手当	1,795,845千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	34,947千円																																																																	
賞与引当金繰入額	153,812千円																																																																	
製品保証引当金繰入額	106,316千円																																																																	
退職給付費用	118,095千円																																																																	
研究開発費	1,963,177千円																																																																	
減価償却費	90,904千円																																																																	
建物及び構築物	408千円																																																																	
機械装置及び運搬具	695千円																																																																	
工具器具及び備品	9,615千円																																																																	
建設仮勘定	208千円																																																																	
合計	10,927千円																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,147,080千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△254,186千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,892,894千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,147,080千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△254,186千円	現金及び現金同等物	1,892,894千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,665,736千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>49,727千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,715,464千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△276,988千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,438,475千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,665,736千円	有価証券勘定	49,727千円	合計	2,715,464千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△276,988千円	現金及び現金同等物	2,438,475千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,488,770千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>58,208千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,546,979千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△310,734千円</td></tr> <tr><td>MMFを除く有価証券</td><td>△9,994千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,226,250千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,488,770千円	有価証券勘定	58,208千円	合計	2,546,979千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,734千円	MMFを除く有価証券	△9,994千円	現金及び現金同等物	2,226,250千円
現金及び預金勘定	2,147,080千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△254,186千円																													
現金及び現金同等物	1,892,894千円																													
現金及び預金勘定	2,665,736千円																													
有価証券勘定	49,727千円																													
合計	2,715,464千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△276,988千円																													
現金及び現金同等物	2,438,475千円																													
現金及び預金勘定	2,488,770千円																													
有価証券勘定	58,208千円																													
合計	2,546,979千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,734千円																													
MMFを除く有価証券	△9,994千円																													
現金及び現金同等物	2,226,250千円																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,642</td> <td>19,607</td> <td>17,034</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>284,067</td> <td>165,089</td> <td>118,977</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,126</td> <td>46,458</td> <td>13,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,835</td> <td>231,155</td> <td>149,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,680千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,175千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,487千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,642	19,607	17,034	工具器具及び備品	284,067	165,089	118,977	ソフトウェア	60,126	46,458	13,667	合計	380,835	231,155	149,680	1年内	56,889千円	1年超	92,790千円	合計	149,680千円	支払リース料	35,175千円	減価償却費相当額	35,175千円	1年内	2,333千円	1年超	3,153千円	合計	5,487千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139,038</td> <td>74,843</td> <td>64,195</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>214,304</td> <td>114,091</td> <td>100,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,450</td> <td>48,072</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,793</td> <td>237,008</td> <td>167,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,785千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,758千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,777千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	139,038	74,843	64,195	工具器具及び備品	214,304	114,091	100,212	ソフトウェア	51,450	48,072	3,377	合計	404,793	237,008	167,785	1年内	53,722千円	1年超	114,062千円	合計	167,785千円	支払リース料	34,758千円	減価償却費相当額	34,758千円	1年内	5,774千円	1年超	9,002千円	合計	14,777千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,690</td> <td>25,621</td> <td>14,069</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>307,825</td> <td>190,569</td> <td>117,255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,126</td> <td>51,603</td> <td>8,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,642</td> <td>267,794</td> <td>139,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,847千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,097千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,682千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,690	25,621	14,069	工具器具及び備品	307,825	190,569	117,255	ソフトウェア	60,126	51,603	8,522	合計	407,642	267,794	139,847	1年内	51,423千円	1年超	88,424千円	合計	139,847千円	支払リース料	69,097千円	減価償却費相当額	69,097千円	1年内	2,322千円	1年超	2,359千円	合計	4,682千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	36,642	19,607	17,034																																																																																																											
工具器具及び備品	284,067	165,089	118,977																																																																																																											
ソフトウェア	60,126	46,458	13,667																																																																																																											
合計	380,835	231,155	149,680																																																																																																											
1年内	56,889千円																																																																																																													
1年超	92,790千円																																																																																																													
合計	149,680千円																																																																																																													
支払リース料	35,175千円																																																																																																													
減価償却費相当額	35,175千円																																																																																																													
1年内	2,333千円																																																																																																													
1年超	3,153千円																																																																																																													
合計	5,487千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	139,038	74,843	64,195																																																																																																											
工具器具及び備品	214,304	114,091	100,212																																																																																																											
ソフトウェア	51,450	48,072	3,377																																																																																																											
合計	404,793	237,008	167,785																																																																																																											
1年内	53,722千円																																																																																																													
1年超	114,062千円																																																																																																													
合計	167,785千円																																																																																																													
支払リース料	34,758千円																																																																																																													
減価償却費相当額	34,758千円																																																																																																													
1年内	5,774千円																																																																																																													
1年超	9,002千円																																																																																																													
合計	14,777千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	39,690	25,621	14,069																																																																																																											
工具器具及び備品	307,825	190,569	117,255																																																																																																											
ソフトウェア	60,126	51,603	8,522																																																																																																											
合計	407,642	267,794	139,847																																																																																																											
1年内	51,423千円																																																																																																													
1年超	88,424千円																																																																																																													
合計	139,847千円																																																																																																													
支払リース料	69,097千円																																																																																																													
減価償却費相当額	69,097千円																																																																																																													
1年内	2,322千円																																																																																																													
1年超	2,359千円																																																																																																													
合計	4,682千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	70,513	75,240	4,726
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	14,988	14,462	526
合計	85,502	89,702	4,200

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,980
非上場外国債券	5,540
合計	85,520

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	70,281	80,714	10,432
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	14,988	14,865	123
合計	85,270	95,580	10,309

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	49,727
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,980
非上場外国債券	5,060
合計	134,768

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	70,794	70,254	540
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	14,988	13,926	1,062
合計	85,783	84,180	1,603

（注） 当連結会計年度において、株式について 2,577千円、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	48,214
非上場株式（店頭売買株式を除く）	79,980
非上場外国債券	14,980
合計	143,175

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	2,500,000	73,610	73,610

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	10,039	61	61
金利	スワップ取引	1,500,000	39,808	39,808
合計		1,510,039	39,869	39,869

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	2,500,000	67,871	67,871

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,467,616	3,474,591	9,942,208	-	9,942,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,467,616	3,474,591	9,942,208	-	9,942,208
営業費用	6,035,686	3,168,948	9,204,634	287,796	9,492,431
営業利益	431,930	305,643	737,573	287,796	449,776

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,925,779	4,012,563	10,938,342	-	10,938,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,925,779	4,012,563	10,938,342	-	10,938,342
営業費用	6,183,161	3,690,504	9,873,666	387,751	10,261,417
営業利益	742,618	322,058	1,064,676	387,751	676,924

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,970,570	7,654,470	21,625,041	-	21,625,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,970,570	7,654,470	21,625,041	-	21,625,041
営業費用	12,483,077	7,019,054	19,502,131	720,264	20,222,396
営業利益	1,487,492	635,416	2,122,909	720,264	1,402,644

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	287,796	387,751	720,264	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセ アニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,848,265	2,113,255	327,395	653,292	9,942,208	-	9,942,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,756,138	8,471	3,402	422,356	2,190,369	2,190,369	-
計	8,604,403	2,121,726	330,797	1,075,648	12,132,577	2,190,369	9,942,208
営業費用	7,884,833	2,115,052	367,626	1,075,439	11,442,951	1,950,520	9,492,431
営業利益（又は営業損失）	719,570	6,674	36,828	209	689,625	239,849	449,776

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセ アニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,008,075	1,905,889	331,841	692,535	10,938,342	-	10,938,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,517,060	1,313	3,101	656,702	2,178,177	2,178,177	-
計	9,525,136	1,907,203	334,943	1,349,237	13,116,519	2,178,177	10,938,342
営業費用	8,626,533	1,887,177	343,789	1,314,510	12,172,010	1,910,592	10,261,417
営業利益（又は営業損失）	898,602	20,025	8,845	34,727	944,509	267,585	676,924

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセ アニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,206,990	4,299,350	786,121	1,332,578	21,625,041	-	21,625,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,407,131	15,254	618	981,395	4,404,400	4,404,400	-
計	18,614,121	4,314,605	786,740	2,313,974	26,029,441	4,404,400	21,625,041
営業費用	16,605,497	4,221,227	755,951	2,227,738	23,810,415	3,588,019	20,222,396
営業利益	2,008,623	93,377	30,788	86,236	2,219,026	816,381	1,402,644

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	287,796	387,751	720,264	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	2,134,611	1,304,336	1,259,339	4,698,287
連結売上高（千円）	-	-	-	9,942,208
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	13.1	12.7	47.3

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	1,910,883	1,864,512	1,386,412	5,161,808
連結売上高（千円）	-	-	-	10,938,342
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	17.0	12.7	47.2

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	4,349,772	3,140,880	2,735,089	10,225,742
連結売上高（千円）	-	-	-	21,625,041
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	14.5	12.6	47.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 705円09銭 1株当たり中間純利益 22円48銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 772円18銭 1株当たり中間純利益 15円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円59銭</p>	<p>1株当たり純資産額 765円69銭 1株当たり当期純利益 84円36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	176,433千円	142,381千円	662,189千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	- 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	176,433千円	142,381千円	662,189千円
期中平均株式数	7,849千株	8,988千株	7,849千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	- 千円	- 千円	- 千円
普通株式増加数	- 千株	143千株	- 千株
(うち新株引受権)	(- 千株)	(143千株)	(- 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日の定時株主総会特別決議ストックオプション 普通株式 269,000株 (注)		平成13年6月28日の定時株主総会特別決議ストックオプション 普通株式 267,000株 (注)

(注) 当該株式数は、非取得者(契約辞退者)の都合により権利を喪失した株数を減じております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>株式会社あしぎんフィナンシャルグループの子会社である株式会社足利銀行が、平成15年11月29日付で内閣総理大臣より預金保険法第102条第1項第3号に定める措置の必要性の認定を受けるとともに、預金保険機構が株式会社足利銀行の株式を取得することの決定(特別危機管理開始決定)がなされました。</p> <p>平成15年9月末現在当社の保有する株式会社あしぎんフィナンシャルグループの株式数は371,177株(普通株式)、帳簿価額は51,222千円(取得価額:48,201千円)であります。</p>	<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成15年3月10日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成15年4月9日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年4月10日付で資本金は3,204,750千円、発行済株式総数は9,050千株となっております。</p> <p>発行新株式の : 普通株式 種類及び数 1,200,000株</p> <p>募集方法 : ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格 : 1株につき800円 引受価額 : 1株につき752円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき638円 発行価額の総額 : 765,600千円 払込金額の総額 : 902,400千円 資本組入額の総額 : 382,800千円</p> <p>払込期日 : 平成15年4月9日 配当起算日 : 平成15年4月1日 資金の用途 : 代替工場の建設資金及び借入金の返済資金</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,299,907		1,846,960		1,527,408	
2. 受取手形	2	322,759		1,149,501		422,820	
3. 売掛金	2	6,113,665		6,667,266		6,648,276	
4. たな卸資産		5,300,384		5,504,283		5,498,204	
5. その他	2,5	1,357,054		1,616,343		1,389,896	
貸倒引当金		10,378		23,817		11,222	
流動資産合計		14,383,393	63.2	16,760,537	66.2	15,475,382	64.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地	2	2,449,527		2,449,527		2,449,527	
(2) その他	2	1,323,164		1,244,315		1,293,888	
有形固定資産合計		3,772,692		3,693,842		3,743,415	
2. 無形固定資産		1,152,091		1,075,191		1,117,227	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,486,217		2,692,217		2,486,217	
(2) その他	2	1,038,131		1,190,142		1,170,732	
貸倒引当金		91,000		92,000		90,000	
投資その他の資産 合計		3,433,348		3,790,359		3,566,950	
固定資産合計		8,358,132	36.8	8,559,394	33.8	8,427,593	35.3
資産合計		22,741,525	100.0	25,319,931	100.0	23,902,976	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		2,484,695		2,528,622		2,768,792		
2. 買掛金		1,431,355		1,569,255		1,594,293		
3. 短期借入金	2	7,898,808		7,529,650		7,511,116		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,668,063		1,957,977		1,689,419		
5. 賞与引当金		416,000		437,000		424,000		
6. 製品保証引当金		36,000		45,000		40,000		
7. その他		505,041		472,782		953,266		
流動負債合計		14,439,963	63.5	14,540,287	57.4	14,980,887	62.7	
固定負債								
1. 社債		-		500,000		-		
2. 長期借入金	2	1,489,864		1,974,098		1,683,955		
3. 退職給付引当金		235,127		383,938		298,709		
4. その他		233,106		216,217		228,142		
固定負債合計		1,958,097	8.6	3,074,254	12.2	2,210,807	9.2	
負債合計		16,398,060	72.1	17,614,542	69.6	17,191,695	71.9	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		2,704,450		3,224,050		2,704,450		
資本剰余金合計		2,704,450	11.9	3,224,050	12.7	2,704,450	11.3	
利益剰余金								
1. 利益準備金		72,000		72,000		72,000		
2. 任意積立金		562,501		560,257		562,501		
3. 中間(当期)未処分利益		180,192		645,943		551,406		
利益剰余金合計		814,694	3.6	1,278,200	5.0	1,185,908	5.0	
その他有価証券評価 差額金		2,444	0.0	6,158	0.0	953	0.0	
自己株式		73	0.0	7,769	0.0	73	0.0	
資本合計		6,343,465	27.9	7,705,388	30.4	6,711,281	28.1	
負債資本合計		22,741,525	100.0	25,319,931	100.0	23,902,976	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,581,876	100.0		9,487,880	100.0		18,575,737	100.0
売上原価			5,807,863	67.7		6,450,406	68.0		12,445,435	67.0
売上総利益			2,774,012	32.3		3,037,473	32.0		6,130,302	33.0
販売費及び一般管理 費			2,408,297	28.1		2,630,099	27.7		4,973,565	26.8
営業利益			365,714	4.2		407,373	4.3		1,156,736	6.2
営業外収益	1		84,349	1.0		79,713	0.8		132,806	0.7
営業外費用	2		274,576	3.2		258,945	2.7		374,369	2.0
経常利益			175,488	2.0		228,141	2.4		915,174	4.9
特別損失	3		55,426	0.6		38,762	0.4		93,326	0.5
税引前中間(当 期)純利益			120,062	1.4		189,379	2.0		821,847	4.4
法人税、住民税及 び事業税	5	160,000			117,000			565,000		
法人税等調整額	5	95,073	64,926	0.8	39,536	77,463	0.8	189,127	375,872	2.0
中間(当期)純利 益			55,135	0.6		111,916	1.2		445,974	2.4
前期繰越利益			125,056			534,027			125,056	
中間配当額			-			-			19,624	
中間(当期)未処 分利益			180,192			645,943			551,406	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 （ただし、仕掛品の一部は 個別法による原価法）を採 用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づ く定額法により、市場販売目的 のソフトウェアについては、見 込販売収益（見込有効期間5 年）に基づく償却方法によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,578,610千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>305,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>15,376千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>81,278千円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>9,628千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,443,189千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>703,488千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>129,141千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,687,102千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,297,810千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,343,255千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>505,375千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,254,612千円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>145,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,546,052千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td>75,150 (750,000千韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>240,740 (2,000千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)オリエンテック</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,174</td> <td>手形債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,064</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,872,252千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	305,000千円	受取手形	15,376千円	売掛金	81,278千円	流動資産「その他」	9,628千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	703,488千円	投資その他の資産「その他」	129,141千円	合計	3,687,102千円	短期借入金	5,297,810千円	1年以内返済予定長期借入金	1,343,255千円	割引手形	505,375千円	長期借入金	1,254,612千円	保証債務	145,000千円	合計	8,546,052千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	75,150 (750,000千韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	240,740 (2,000千ユーロ)	借入債務	(株)オリエンテック	100,000	借入債務		1,174	手形債務	合計	417,064	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,802,402千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>195,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>25,664千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>40,393千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,443,189千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>654,068千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>132,238千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,490,554千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,725,806千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,460,061千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>323,387千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,635,957千円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>145,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,290,212千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td>72,825 (750,000千韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>264,193 (2,045千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)オリエンテック</td> <td>180,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517,018</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,178,882千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	現金及び預金	195,000千円	受取手形	25,664千円	売掛金	40,393千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	654,068千円	投資その他の資産「その他」	132,238千円	合計	3,490,554千円	短期借入金	4,725,806千円	1年以内返済予定長期借入金	1,460,061千円	割引手形	323,387千円	長期借入金	1,635,957千円	保証債務	145,000千円	合計	8,290,212千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	72,825 (750,000千韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	264,193 (2,045千ユーロ)	借入債務	(株)オリエンテック	180,000	借入債務	合計	517,018	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,706,448千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>305,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>20,097千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>60,317千円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,443,189千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>681,447千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>126,894千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,641,946千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,101,439千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,293,851千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>573,303千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,391,851千円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>145,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,505,445千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td>71,925 (750,000千韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>265,502 (2,045千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)オリエンテック</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,427</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,984,168千円</p> <p>5</p>	現金及び預金	305,000千円	受取手形	20,097千円	売掛金	60,317千円	流動資産「その他」	5,000千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	681,447千円	投資その他の資産「その他」	126,894千円	合計	3,641,946千円	短期借入金	5,101,439千円	1年以内返済予定長期借入金	1,293,851千円	割引手形	573,303千円	長期借入金	1,391,851千円	保証債務	145,000千円	合計	8,505,445千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	71,925 (750,000千韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	265,502 (2,045千ユーロ)	借入債務	(株)オリエンテック	100,000	借入債務	合計	437,427	-
現金及び預金	305,000千円																																																																																																																																			
受取手形	15,376千円																																																																																																																																			
売掛金	81,278千円																																																																																																																																			
流動資産「その他」	9,628千円																																																																																																																																			
土地	2,443,189千円																																																																																																																																			
有形固定資産「その他」	703,488千円																																																																																																																																			
投資その他の資産「その他」	129,141千円																																																																																																																																			
合計	3,687,102千円																																																																																																																																			
短期借入金	5,297,810千円																																																																																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	1,343,255千円																																																																																																																																			
割引手形	505,375千円																																																																																																																																			
長期借入金	1,254,612千円																																																																																																																																			
保証債務	145,000千円																																																																																																																																			
合計	8,546,052千円																																																																																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																																		
A&D KOREA Limited	75,150 (750,000千韓ウォン)	借入債務																																																																																																																																		
A&D INSTRUMENTS LIMITED	240,740 (2,000千ユーロ)	借入債務																																																																																																																																		
(株)オリエンテック	100,000	借入債務																																																																																																																																		
	1,174	手形債務																																																																																																																																		
合計	417,064	-																																																																																																																																		
現金及び預金	195,000千円																																																																																																																																			
受取手形	25,664千円																																																																																																																																			
売掛金	40,393千円																																																																																																																																			
土地	2,443,189千円																																																																																																																																			
有形固定資産「その他」	654,068千円																																																																																																																																			
投資その他の資産「その他」	132,238千円																																																																																																																																			
合計	3,490,554千円																																																																																																																																			
短期借入金	4,725,806千円																																																																																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	1,460,061千円																																																																																																																																			
割引手形	323,387千円																																																																																																																																			
長期借入金	1,635,957千円																																																																																																																																			
保証債務	145,000千円																																																																																																																																			
合計	8,290,212千円																																																																																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																																		
A&D KOREA Limited	72,825 (750,000千韓ウォン)	借入債務																																																																																																																																		
A&D INSTRUMENTS LIMITED	264,193 (2,045千ユーロ)	借入債務																																																																																																																																		
(株)オリエンテック	180,000	借入債務																																																																																																																																		
合計	517,018	-																																																																																																																																		
現金及び預金	305,000千円																																																																																																																																			
受取手形	20,097千円																																																																																																																																			
売掛金	60,317千円																																																																																																																																			
流動資産「その他」	5,000千円																																																																																																																																			
土地	2,443,189千円																																																																																																																																			
有形固定資産「その他」	681,447千円																																																																																																																																			
投資その他の資産「その他」	126,894千円																																																																																																																																			
合計	3,641,946千円																																																																																																																																			
短期借入金	5,101,439千円																																																																																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	1,293,851千円																																																																																																																																			
割引手形	573,303千円																																																																																																																																			
長期借入金	1,391,851千円																																																																																																																																			
保証債務	145,000千円																																																																																																																																			
合計	8,505,445千円																																																																																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																																		
A&D KOREA Limited	71,925 (750,000千韓ウォン)	借入債務																																																																																																																																		
A&D INSTRUMENTS LIMITED	265,502 (2,045千ユーロ)	借入債務																																																																																																																																		
(株)オリエンテック	100,000	借入債務																																																																																																																																		
合計	437,427	-																																																																																																																																		

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 1,400,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 280,000千円</p> <p>差引額 1,120,000千円</p>	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 280,000千円</p> <p>差引額 2,020,000千円</p>	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,400,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 800,000千円</p> <p>差引額 1,600,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,918千円</p> <p>受取配当金 11,506千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,581千円</p> <p>受取配当金 18,346千円</p> <p>金利スワップ評価益 28,062千円</p> <p>開発助成金 14,697千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 16,255千円</p> <p>受取配当金 11,581千円</p> <p>為替差益 29,568千円</p> <p>開発助成金 44,652千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 152,331千円</p> <p>為替差損 86,346千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 139,015千円</p> <p>為替差損 88,603千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 303,627千円</p>
<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 32,348千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 32,348千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 64,696千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 151,959千円</p> <p>無形固定資産 173,302千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 147,070千円</p> <p>無形固定資産 230,035千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 346,828千円</p> <p>無形固定資産 382,918千円</p>
<p>5 税効果会計</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>5 税効果会計</p> <p>同左</p>	<p>5</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>309,501</td> <td>182,792</td> <td>126,709</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60,126</td> <td>46,458</td> <td>13,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,627</td> <td>229,251</td> <td>140,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	309,501	182,792	126,709	無形固定資産	60,126	46,458	13,667	合計	369,627	229,251	140,376	1年内	54,647千円	1年超	85,729千円	合計	140,376千円	支払リース料	33,276千円	減価償却費相当額	33,276千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>224,708</td> <td>123,488</td> <td>101,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,450</td> <td>48,072</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,158</td> <td>171,560</td> <td>104,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,823千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	224,708	123,488	101,220	無形固定資産	51,450	48,072	3,377	合計	276,158	171,560	104,597	1年内	39,170千円	1年超	65,426千円	合計	104,597千円	支払リース料	26,823千円	減価償却費相当額	26,823千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>333,260</td> <td>210,360</td> <td>122,899</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60,126</td> <td>51,603</td> <td>8,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,386</td> <td>261,964</td> <td>131,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	333,260	210,360	122,899	無形固定資産	60,126	51,603	8,522	合計	393,386	261,964	131,421	1年内	48,572千円	1年超	82,849千円	合計	131,421千円	支払リース料	66,328千円	減価償却費相当額	66,328千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」	309,501	182,792	126,709																																																																													
無形固定資産	60,126	46,458	13,667																																																																													
合計	369,627	229,251	140,376																																																																													
1年内	54,647千円																																																																															
1年超	85,729千円																																																																															
合計	140,376千円																																																																															
支払リース料	33,276千円																																																																															
減価償却費相当額	33,276千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」	224,708	123,488	101,220																																																																													
無形固定資産	51,450	48,072	3,377																																																																													
合計	276,158	171,560	104,597																																																																													
1年内	39,170千円																																																																															
1年超	65,426千円																																																																															
合計	104,597千円																																																																															
支払リース料	26,823千円																																																																															
減価償却費相当額	26,823千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」	333,260	210,360	122,899																																																																													
無形固定資産	60,126	51,603	8,522																																																																													
合計	393,386	261,964	131,421																																																																													
1年内	48,572千円																																																																															
1年超	82,849千円																																																																															
合計	131,421千円																																																																															
支払リース料	66,328千円																																																																															
減価償却費相当額	66,328千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 808円10銭 1株当たり中間純利益 7円02銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 851円90銭 1株当たり中間純利益 12円45銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円26銭</p>	<p>1株当たり純資産額 854円95銭 1株当たり当期純利益 56円81銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	55,135千円	111,916千円	445,974千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円	-千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	55,135千円	111,916千円	445,974千円
期中平均株式数	7,849千株	8,988千株	7,849千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-千円	-千円	-千円
普通株式増加数	-千株	143千株	-千株
(うち新株引受権)	(-千株)	(143千株)	(-千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日の定時株主総会特別決議ストックオプション 普通株式 269,000株 (注)		平成13年6月28日の定時株主総会特別決議ストックオプション 普通株式 267,000株 (注)

(注) 当該株式数は、非取得者(契約辞退者)の都合により権利を喪失した株数を減じております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>株式会社あしぎんフィナンシャルグループの子会社である株式会社足利銀行が、平成15年11月29日付で内閣総理大臣より預金保険法第102条第1項第3号に定める措置の必要性の認定を受けるとともに、預金保険機構が株式会社足利銀行の株式を取得することの決定(特別危機管理開始決定)がなされました。</p> <p>平成15年9月末現在当社の保有する株式会社あしぎんフィナンシャルグループの株式数は371,177株(普通株式)、帳簿価額は51,222千円(取得価額:48,201千円)であります。</p>	<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成15年3月10日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成15年4月9日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年4月10日付で資本金は3,204,750千円、発行済株式総数は9,050千株となっております。</p> <p>発行新株式の : 普通株式 種類及び数 : 1,200,000株</p> <p>募集方法 : ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格 : 1株につき800円 引受価額 : 1株につき752円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき638円 発行価額の総額 : 765,600千円 払込金額の総額 : 902,400千円 資本組入額の総額 : 382,800千円</p> <p>払込期日 : 平成15年4月9日 配当起算日 : 平成15年4月1日 資金の用途 : 代替工場の建設資金及び借入金の返済資金</p>

(2)【その他】

平成15年11月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....22,612千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年4月1日関東財務局長に提出。平成15年3月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(2) 臨時報告書

平成15年5月13日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成15年9月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成15年10月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年3月6日

株式会社エー・アンド・デイ

代表取締役社長 古川 陽 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 横瀬 元治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 守 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 山本 守 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 東史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年3月6日

株式会社エー・アンド・デイ

代表取締役社長 古川 陽 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 横瀬 元治 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 守 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エー・アンド・デイの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山本 守 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 東史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。